



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312

URL <https://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 光延

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	38,367	7.0	2,390	10.3	2,597	11.0	1,791	14.4
2024年3月期第3四半期	35,857	△26.3	2,168	△31.9	2,340	△29.6	1,565	△31.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,929百万円 (△33.9%) 2024年3月期第3四半期 2,918百万円 (△2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 274.34	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	239.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 51,702	百万円 29,707	% 57.5
2024年3月期	49,499	28,235	57.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 29,707百万円 2024年3月期 28,235百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	7.5	2,900	8.7	3,000	0.4	2,100	2.5	321.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	6,536,445株	2024年3月期	6,536,445株
2025年3月期3Q	7,753株	2024年3月期	7,587株
2025年3月期3Q	6,528,761株	2024年3月期3Q	6,528,877株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調で推移した一方、円安の進行や世界的な資源価格の高騰による物価上昇、米国の今後の政策動向、中東情勢の悪化やウクライナ情勢の長期化など、経済の先行き不透明感は継続しており、依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては、お客様のニーズに対応した高品質な物流サービスを提供することにより、収益力の向上に努めてまいりました。国内物流事業においては物流施設拡充への投資に注力し事業基盤の強化を図るとともに、国際物流事業においてもグループ内の連携強化を図りグローバルに展開する代理店との協業強化による新規受注獲得など、収益向上に向けた営業活動を推進してまいりました。

これら取組みの結果、国内物流事業は倉庫業の取扱いが好調に推移したこと、また国際物流事業は国際運送取扱業の増加に加え、海上運賃の上昇がプラス要因となったことなどにより、両事業ともに増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は383億6千7百万円（前年同期比25億1千万円の増収、7.0%増）、営業利益は23億9千万円（前年同期比2億2千2百万円の増益、10.3%増）、経常利益は25億9千7百万円（前年同期比2億5千7百万円の増益、11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千1百万円（前年同期比2億2千5百万円の増益、14.4%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	20,507	21,709	1,201	5.9
国際物流事業	15,980	17,372	1,391	8.7
セグメント間内部売上高	△631	△714	△83	—
合計	35,857	38,367	2,510	7.0

国内物流事業

国内物流事業におきまして、倉庫業は昨年1月の東扇島流通センターの開設を始め、同5月の堺浜流通センターの増床及び同9月の本牧埠頭流通センターの開設による物流施設の拡充に伴い取扱いが増加したことにより、売上高は65億5千3百万円（前年同期比12.5%増）、流通加工業も取扱いが増加し、売上高は53億3千6百万円（前年同期比0.7%増）、陸上運送業は配送取扱いが減少したものの、一部料金を見直したことにより、売上高は89億6千6百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は217億9百万円（前年同期比12億1百万円の増収、5.9%増）、営業利益は23億3千7百万円（前年同期比3千7百万円の増益、1.6%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきまして、国際運送取扱業は複合一貫輸送、プロジェクト貨物の取扱いが減少しましたが、輸出車両の海上輸送が増加したことに加え、一部航路における海上運賃上昇が売上を押し上げる要因となり、売上高は149億3千4百万円（前年同期比9.3%増）、航空運送取扱業は輸入の取扱いが減少したものの、運賃単価の高い北米向け危険物の取扱いが増加したことにより、売上高は10億5千5百万円（前年同期比31.5%増）、港湾作業は船内荷役、沿岸荷役とも取扱いが減少し、売上高は13億8千3百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は173億7千2百万円（前年同期比13億9千1百万円の増収、8.7%増）、営業利益は12億9千3百万円（前年同期比2億3千5百万円の増益、22.2%増）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して22億3百万円増加し517億2百万円となりました。この要因は、主に新倉庫開設に伴い固定資産が13億7千9百万円増加したことや、受取手形及び営業未収金の増加等により流動資産が8億3千万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して7億3千万円増加し219億9千5百万円となりました。この要因は、主に長期借入金の増加により固定負債が8億9千3百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比較して14億7千2百万円増加し297億7百万円となりました。

負債の増加以上に純資産が増加したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から57.5%へ改善し、借入金依存度は、前連結会計年度末の16.8%から16.1%へ低下しました。

決算年月	2023年12月	2024年3月	2024年12月
自己資本比率 (%)	55.3	57.0	57.5
借入金依存度 (%)	18.0	16.8	16.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
借入金依存度：借入金残高（社債含む）／総資産

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月10日公表の予想数値を据え置いておりますが、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,420	8,786
受取手形及び営業未収金	4,684	5,291
電子記録債権	219	364
その他	974	1,686
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,293	16,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,287	54,666
減価償却累計額	△37,213	△38,256
建物及び構築物（純額）	12,073	16,410
機械装置及び運搬具	3,083	3,063
減価償却累計額	△2,610	△2,674
機械装置及び運搬具（純額）	472	389
工具、器具及び備品	2,221	2,330
減価償却累計額	△1,954	△2,041
工具、器具及び備品（純額）	267	288
土地	6,809	6,809
リース資産	1,435	1,434
減価償却累計額	△730	△734
リース資産（純額）	705	699
建設仮勘定	3,167	95
有形固定資産合計	23,496	24,694
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	305	259
無形固定資産合計	1,282	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	8,258	8,425
繰延税金資産	188	188
その他	1,005	1,071
貸倒引当金	△41	△47
投資その他の資産合計	9,410	9,638
固定資産合計	34,189	35,569
繰延資産		
社債発行費	15	8
繰延資産合計	15	8
資産合計	49,499	51,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,124	3,304
短期借入金	3,142	2,981
1年内償還予定の社債	940	340
リース債務	233	226
未払法人税等	379	499
その他	1,999	2,303
流動負債合計	9,819	9,656
固定負債		
社債	520	400
長期借入金	3,714	4,625
リース債務	547	548
繰延税金負債	995	1,018
役員退職慰労引当金	1,062	1,118
退職給付に係る負債	2,449	2,445
長期前受金	966	966
資産除去債務	743	768
その他	445	447
固定負債合計	11,444	12,338
負債合計	21,264	21,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	15,163	16,497
自己株式	△14	△14
株主資本合計	24,941	26,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,981	3,079
為替換算調整勘定	265	303
退職給付に係る調整累計額	46	49
その他の包括利益累計額合計	3,293	3,432
純資産合計	28,235	29,707
負債純資産合計	49,499	51,702

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	35,857	38,367
売上原価	32,169	34,404
売上総利益	3,687	3,962
一般管理費	1,519	1,572
営業利益	2,168	2,390
営業外収益		
受取利息及び配当金	232	265
その他	21	43
営業外収益合計	254	308
営業外費用		
支払利息	48	47
為替差損	11	34
その他	22	21
営業外費用合計	82	102
経常利益	2,340	2,597
特別利益		
投資有価証券売却益	2	117
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	3	118
特別損失		
固定資産処分損	24	27
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	24	31
税金等調整前四半期純利益	2,318	2,683
法人税、住民税及び事業税	724	951
法人税等調整額	28	△58
法人税等合計	752	892
四半期純利益	1,565	1,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,565	1,791

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,565	1,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034	97
為替換算調整勘定	304	37
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	1,353	138
四半期包括利益	2,918	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,918	1,929
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,960	15,896	35,857	—	35,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	547	84	631	△631	—
計	20,507	15,980	36,488	△631	35,857
セグメント利益	2,299	1,058	3,357	△1,189	2,168

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,189百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,076	17,291	38,367	—	38,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633	81	714	△714	—
計	21,709	17,372	39,081	△714	38,367
セグメント利益	2,337	1,293	3,630	△1,239	2,390

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,239百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,238百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,235百万円	1,489百万円